

名古屋市政の課題 政府に改善要請

子育て支援、リニア、基地機能強化などの問題点を指摘

11月12日（木）、日本共産党名古屋市議団は党愛知県委員会とともに、省庁への要請を行いました。要請項目は、TPP撤退や子育て支援など8項目（下記に一覧表）。もとむら伸子、しまづ幸広衆議院議員、井上さとし参議院議員も同席しました。

要請の後は、津波防災と名古屋城整備について、国交省や文科省から説明を受けました。

名古屋港の軍事利用

今年8月、陸上自衛隊中部方面隊の戦車や戦闘用ヘリコプターを乗せた自動車運搬船が名古屋港から出港。アメリカ・ワシントン州での日米共同訓練に参加した後、10月15日に再び同港に入港した問題で、県民合意なしに名古屋港を軍事利用しないこと、防衛省関連の名古屋港利用については事前に公表することを求めました。

また、名古屋市内の中学校で陸上自衛隊高等工科学



▲国交大臣あての要請書を手渡す党名古屋市議団の田口かずと団長（写真中央）

校の案内チラシが配布された問題では（市政ニュース54号参照）、「少年に銃を持たせた射撃戦闘訓練を行っている。18歳以下の少年兵を養成してはならないとする国際条約から見て問題だ」と指摘。是正を求めました。

国の悪政による現状しめす

他にも、保育園の待機児童数、リニア建設計画による立ち退き問題、名古屋市営地下鉄の可動式ホーム柵設置、奨学金制度の実態、介護サービス事業所数の推移などについて、名古屋市内の現状を伝え改善を求めました。

	要請内容	要請先
1	環太平洋連携協定（TPP）からの撤退	内閣府、農水省、厚労省、経産省
2	工事データの改ざん問題の真相究明と対策	国交省
3	シングルマザー支援、女性の貧困克服	内閣府、厚労省、財務省、法務省
4	子育て支援の充実	文科省、厚労省
5	自衛隊基地強化など県民の平和と安全を脅かす施策見直し	防衛省
6	リニア中央新幹線建設計画の中止を含め抜本的見直し	国交省
7	若者が人間らしく働き、暮らし、学べるような支援	文科省、厚労省、国交省
8	介護・国民健康保険に関わる要請	厚労省